

令和 7 年 4 月 9 日

令和 7 年度所有者不明土地等対策モデル事業に関する
事務事業を実施する者の審査結果について

国土交通省不動産・建設経済局
土地政策審議官部門土地政策課

次のとおり、令和 7 年度所有者不明土地等対策モデル事業に関する事務事業を実施する者を採用しましたので、報告します。

<募集期間>

令和 7 年 3 月 1 1 日～令和 7 年 3 月 2 4 日

<審査・採用方法>

以下の観点から書類審査等による評価を行い、補助事業の目的に最も合致した申込書を提出した者を 1 者採用する。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 事務事業の実施に関する計画が適切なものであること。(2) 事務事業を的確に遂行する技術能力を有し、かつ、事務事業の遂行に必要な組織、人員を有していること。(3) 事務事業に係る経理その他の事務について適確な管理体制及び処理能力（会計帳簿、監査体制、検査体制等）を有していること。(4) 事務事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。(5) 事務事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。(6) 事務事業において知り得た情報の秘密の保持を徹底すること。 |
|--|

<採用した事業者>

○ 令和 7 年度所有者不明土地等対策モデル事業に関する事務事業

申込者：1 者

採 用：株式会社日本能率協会総合研究所